5

重要課題の解決に向けた取り組み：地域社会（活力あふれる地域社会の創出）

地域社会との連携を通じて、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指します。

1　地域社会や人々とのつながり

地域の皆様に向けた取り組み
-がん啓発活動-

がんに関する知識の普及およびがん予防・がん検診の受診に向けた行動変容を地域全体へ促進しています。





がん啓発活動

がんは日本における死亡原因の第一位＊1ですが、日本のがん検診受診率は諸外国と比較して低水準＊2にとどまっています。当社では、がんは誰でも罹患する可能性があり、がんに関する正しい知識を持ったうえで適切な対処を行うことが重要であることを地域の皆様へお伝えするため、2023年度から「がん検診受診勧奨活動」に取り組んできました。さらに、2025年度からは、地域の皆様へのがん啓発に関わる取り組みを「ニッセイがん啓発プロジェクト」と呼称し、地域の課題解決に向けた社会的価値の提供に取り組んでいます。

同プロジェクトの中核である「がん啓発活動」では、がんに関する意識実態アンケートの実施に加え、回答内容に応じた情報提供や、集計・分析結果の地域住民・自治体へのフィードバックを行うとともに、セミナー・イベントの開催等を通じて、がんに関する知識の普及およびがん予防・がん検診の受診に向けた行動変容を地域全体へ促進しています。

＊1 厚生労働省「令和4年（2022）人口動態統計（確定数）の概況」より

＊2 OECD「OECD Health Data 2023」より

2025年度の活動では、約158万名の方々からアンケートにご回答いただき、2年連続でアンケートにご回答いただいた約32.0万名のうち、2024年度にがん検診「受診なし」だった約14.7万名の約4人に1人（3.6万名）が「受診あり」へと行動を変容させるなど、一定の成果が確認されています。

これらの活動に加え、全国の学校でがん教育を展開する「一般社団法人 医学生によるがん教育推進協会」への協賛や、厚生労働省が推進する「がん対策推進企業アクション」へのパートナー企業としての参画を通じた、社会全体への働きかけを行っています。

ニッセイ がん啓発プロジェクト

▲ 2025年度の結果はこちらからご覧いただけます。

地域の皆様に向けた取り組み
-交通安全啓発活動-

交通事故の抑止・減少に向けた交通安全啓発活動に力を入れています。





交通安全アンケート

自治体との協定に基づき、2024年度から交通安全啓発活動を全社一律で推進しています。

具体的には、地域の安心・安全に関する取り組みとして、交通安全に関する情報提供を行うとともに、アンケートを通じて、各自治体における自転車の交通反則通告制度（青切符）の認知度や自転車保険加入状況等といった地域の皆様の声を収集しています。直近のアンケートは2026年4月～2026年7月に実施し、約159万名の方に回答をいただきました。アンケート実施後は、結果を自治体や地域の皆様にフィードバックしていくことで、各地域での交通安全の意識向上や安心・安全な地域づくりに貢献することを目指します。



▲ 2025年度の結果はこちらからご覧いただけます。

地域の皆様に向けた取り組み
-地域の健康サポート活動-

糖尿病予防や認知症予防等の地域固有の健康課題解決に資するさまざまな取り組みを進めています。





地域の健康サポート活動

地域における健康増進を目的とした「地域の健康サポート活動」に取り組んでいます。

全国一律で生活習慣や気になる疾病に関する住民アンケートを実施するとともに、高齢化の進展や生活習慣病の増加など、地域ごとの健康課題に対応するため、支社単位で各地域の健康課題や自治体の要望に応じた取り組みを展開しています。アンケート実施後は、結果を自治体や地域の皆様にフィードバックしていくことで、地域の健康寿命延伸に貢献することを目指します。

また、自治体との健康に関するイベントの共催や地域イベントへの健康に関するブース出展等を実施し、地域の皆様にご自身の健康や生活習慣について考えていただく機会を提供しています。



▲ 2025年度の結果はこちらからご覧いただけます。

自治体との包括連携協定に基づいた取り組み

自治体との包括連携協定に基づく取り組みや寄付活動等を通じて、健康増進や地域活性化など、地域社会の課題解決に取り組んでいます。

「人」「地域社会」領域への貢献に向けて、自治体との包括連携協定等に基づき、地域住民・地域企業に向けたさまざまな取り組みを行っています。とりわけ、地域住民の皆様に向けては、「健康寿命の延伸」「未来世代の育成」に力を入れており、地域企業や自治体と共に全国各地で取り組みを進めています。

自治体との包括連携協定に基づいた取り組み

当社では、47都道府県*と、「包括連携協定」や「個別連携協定」を締結し連携しています。

協定に基づき、「健康増進」や「地域の安心・安全」をはじめ、「地域経済の活性化」「子育て支援」「青少年の健全育成」「スポーツ振興」等、それぞれの地域・社会の課題に応じたさまざまな取り組みを進めています。

*2026年8月末現在



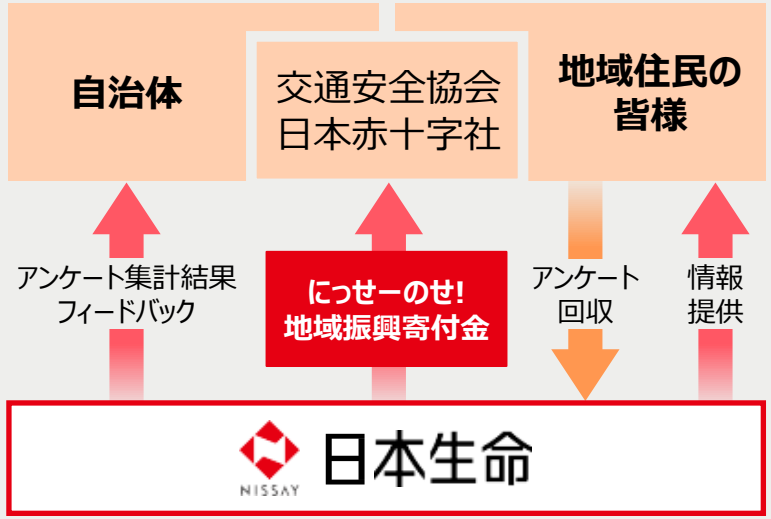
▶ 右：山下奈良県知事
左：朝日副社長（当時）

にっせーのせ！地域振興寄付金

地域の安全・健康・福祉の向上に直接的な効果をもたらすことを目的とし、がん検診や交通安全等のアンケートへの回答1件につき10円を都道府県の交通安全協会や日本赤十字社の都道府県支部へ寄付を行います。

当寄付金を地域へ還元していくことで、地域の健康増進や交通事故の抑止等にお役立ていただきます。

一緒に未来を育てよう。
にっせーのせ!
ニッセイサステナプロジェクト



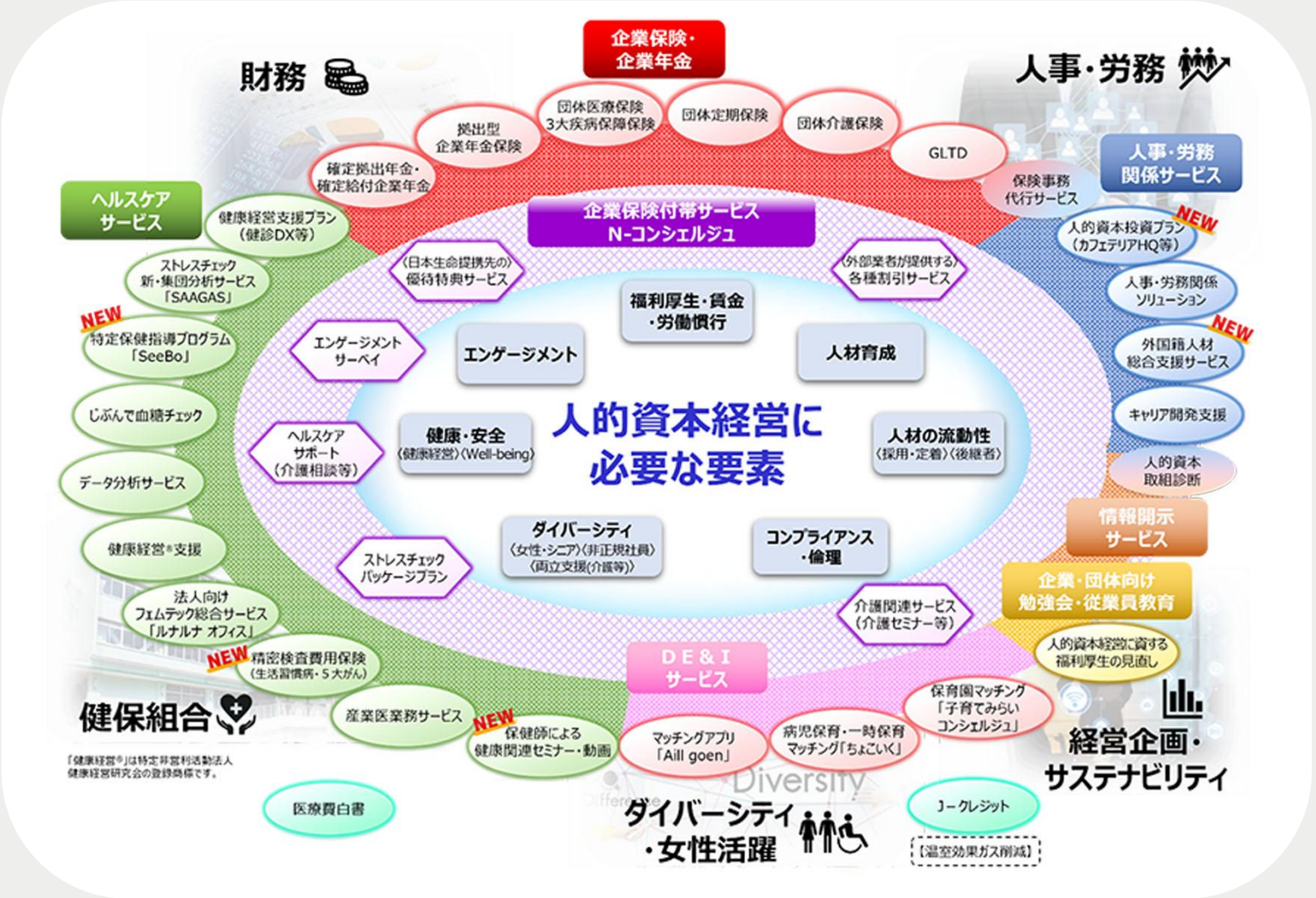
地域企業・自治体等に向けた取り組み 1/2

企業の活力維持・向上による経済活性化を目的として、企業の「人的資本経営・健康経営支援」やビジネスニーズをお持ちのお客様同士をつなぐ「ビジネスマッチング」等、全国各地でさまざまな取り組みを行っています。

商品・サービスの概要

①企業保険・企業年金
②人事・労務サービス
③情報開示サービス
④企業向け勉強会・従業員教育
⑤DE＆Iサービス
⑥ヘルスケアサービス
⑦企業保険付帯サービス

人的資本経営をサポートする商品・サービス



地域企業・自治体等に向けた取り組み 2/2

中小企業の成長と事業承継を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献しています。

ビジネスマッチング

企業の活力維持・向上による経済活性化を目的として、企業の「人的資本経営・健康経営支援」やビジネスニーズをお持ちのお客様同士をつなぐ「ビジネスマッチング」等、全国各地でさまざまな取り組みを行っています。

お客様の声

全国展開する大手企業と接点を持つことができました。個別の商談機会が得られ、今後の販路拡大につながることを期待しています。



企業同士の面談

ニッセイ地域継業プロジェクト

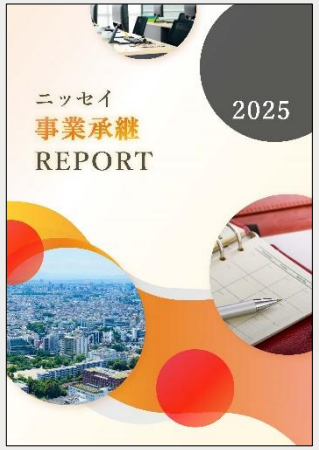
地域の中小企業の事業を支え、地域経済のより一層の発展に貢献することを目的として、「ニッセイ地域継業プロジェクト」と題し、事業承継を中心とした情報提供やサービスのご案内に取り組んでいます。

中小企業の事業承継の現状や課題を把握する取り組み

2025年度から全国約5万名の営業職員と約1.9万店の当社代理店が、地域の中小企業の経営者の皆様へ、事業承継の取組状況や課題に関するアンケートを実施しています。2025年7月～9月の活動では、約1.2万社の中小企業の皆様からアンケートにご回答いただきました。

「ニッセイ事業承継レポート」や事業承継セミナーを通じた情報提供

上記アンケートの分析結果および事業承継に資する情報を掲載した「ニッセイ事業承継レポート」の提供や、事業承継の専門家によるセミナーの開催を通じて事業承継に関する情報を提供する活動に取り組んでいます。



ニッセイ事業承継レポート

コラム 地球環境と人とのつながりを伝える ～GREEN×EXPO 2027への協賛～

GREEN×EXPO 2027は「幸せを創る明日の風景」をテーマに、園芸・造園の振興に加え、気候変動や生物多様性の損失といった地球規模の課題に対する行動変容を促す、新たな風景・体験価値の創出を目的に開催します。

「みらいひろば～地球のみらいが、ひろがる場所～」を協賛コンテンツのコンセプトに掲げ、主催者である国際園芸博覧会協会が展示する、「テーマ館」ならびに、「テーマ館外の屋外エリア」へコンテンツを提供します。

本取組では地球環境と人とのつながりを伝えることを通じて、地球環境問題を身近な課題として改めて考える機会を提供し、行動変容を促すことで、地球環境問題の解決に貢献していきます。

名称	２０２７年国際園芸博覧会（略称「GREEN×EXPO 2027」）
開催期間	2027年3月19日（金）～9月26日（日）
開催場所	神奈川県横浜市（旧 上瀬谷通信施設）
テーマ	幸せを創る明日（あす）の風景
来場者想定	1,500万人（うち有料来場1,000万人以上）
参加規模	約70カ国・国際機関（予定）

GREEN×EXPO 2027
公式マスコットキャラクター
トゥンクトゥンク



テーマ館イメージ

提供：
(公社)２０２７年
国際園芸博覧会協会



©Expo 2027

地域活性化
-B.LEAGUE（国内男子プロバスケットボールリーグ）クラブへの協賛-

当社は、B.LEAGUEとの共同取組である「B.LEAGUE Hope×日本生命 地域を元気に！バスケACTION」を全国各地で展開しています。全55クラブを対象に当社の全国の支社が連携*し、サステナビリティ向上に資するアクションを策定のうえ、地域を元気にすることを目指して活動をしています。

＊69支社が55クラブへ協賛（2026年8月末時点）

島根県・島根スサノオマジックとの取り組み

地域社会の活性化を目的に、クラブ・地元銀行とともに、地元企業の交流を促すため、地域活性化セミナー＆ビジネス交流会を実施しました。地元企業が地域活性化について考えるきっかけを提供するとともに、企業同士の交流を促進しました。（2026年3月）



東京都・東京サンロッカーズとの取り組み

「きれいなしぶやはみんなでつくる」をコンセプトに、自治体・地元企業と連携し、渋谷区猿楽橋高架下の落書き消去とアート制作を実施しました。アート制作には地元の子どもたちが参加しました。（2026年2月）



神奈川県・横浜エクセレンスとの取り組み

福祉作業所で働く人々の工賃向上と、資源の有効活用を目的に、有名ブランド店から廃棄される革の切れ端を活用し、モザイクアートとして新たな価値を創出する取り組みを実施しました。ホームゲームでは選手や来場者が制作に参加し、楽しみながら資源循環や福祉を取り巻く社会課題について理解を深める機会を提供しました。（2025年10月）



ご契約者とともに取り組む社会課題解決

個人保険サービスを通じた寄付の仕組みを提供し、お客様と共に社会貢献活動に取り組んでいます。

「NISSAY ハピネスナビ」を通じた寄付

当社所定の個人保険のご契約者等を対象とした「NISSAY ハピネスナビ」のメニューの一つである「ハッピーギフト」では、ご契約内容確認後アンケートへの回答や健診等受診情報のご登録等により、さまざまなギフトを獲得いただけます。獲得したギフトは、社会課題解決に取り組む団体への寄付チケットと交換いただくことができます。

2025年度
2,022万円

日本赤十字社 Japanese Red Cross Society
ASHINAGA あしなが育英会
unicef 日本ユニセフ協会
JAPAN FOR UNHCR 難民を守る。難民を支える。国連UNHCR協会

[2025年度NISSAY ハピネスナビ寄付金額]

日本赤十字社	**805**万円
公益財団法人日本ユニセフ協会	**655**万円
あしなが育英会	**562**万円

※国連UNHCR協会は2026年度より寄付先として追加

「ずっともっとサービス」を通じた寄付

当社所定の個人保険のご契約者等を対象とした「ずっともっとサービス」では、貯まったサンクスマイルに応じて、お好きな賞品と交換することができます。サンクスマイルの交換メニューのうち、社会貢献に寄与する団体（日本赤十字社、日本ユニセフ協会、あしなが育英会）等への寄付を取り揃えています。

2025年度
約**2億4,776**万円

16年間で
約**12億4,336**万円

※当サービスでの寄付は、2026年3月31日をもって終了しました。

[2025年度サンクスマイル寄付金額]

日本赤十字社	**9,150**万円
公益財団法人日本ユニセフ協会	**5,906**万円
あしなが育英会	**7,789**万円
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	**1,931**万円

全役員・職員による ボランティア活動 -ACTIONボランティア-

当社のサステナビリティ経営の一環として、全役員・職員が年に1回は何らかの社会貢献活動に取り組む、ACTIONボランティアを展開しています。

すべての所属にサステナビリティ推進リーダーを配置し、所属取り組みの企画や全役員・職員の社会貢献活動の支援を行っています。2015年からスタートし、11年連続で参加率100%を達成しています。

11年連続
100%参加

“ニッセイの森”を通じた地球環境の保全

全国211カ所の“ニッセイの森”の保全を通じて、各地域の環境保全・防災・水源涵養等に貢献しています。全国の役員・職員が「“ニッセイの森”友の会」を結成し、寄付を行い苗木や森林保全作業の費用の一部を負担しています。また、毎年約20カ所以上の森で実際に植樹や下草刈り・枝打ち・間伐等のボランティア活動を行っています。

※協働先：公益財団法人ニッセイ緑の財団





参加者数	34年間で **約4.4万名**が参加

地域における清掃活動

各地で開催されるイベントに合わせた清掃活動や環境を守るための美化活動等、それぞれの地域に密着した清掃活動に参加しています。



フードバンクへの寄贈

地域のフードバンクやこども食堂などへ、所属で持ち寄った食品を寄付する活動を行っています。地域活動のサポートに加え、食品ロスの削減を目指しています。



古本を活用した募金

職員が読み終えた本を持ち寄り、古本募金として買取査定額を寄付しています。主に教育支援や居場所事業等を行う団体の支援を行っています。



個人での取り組み

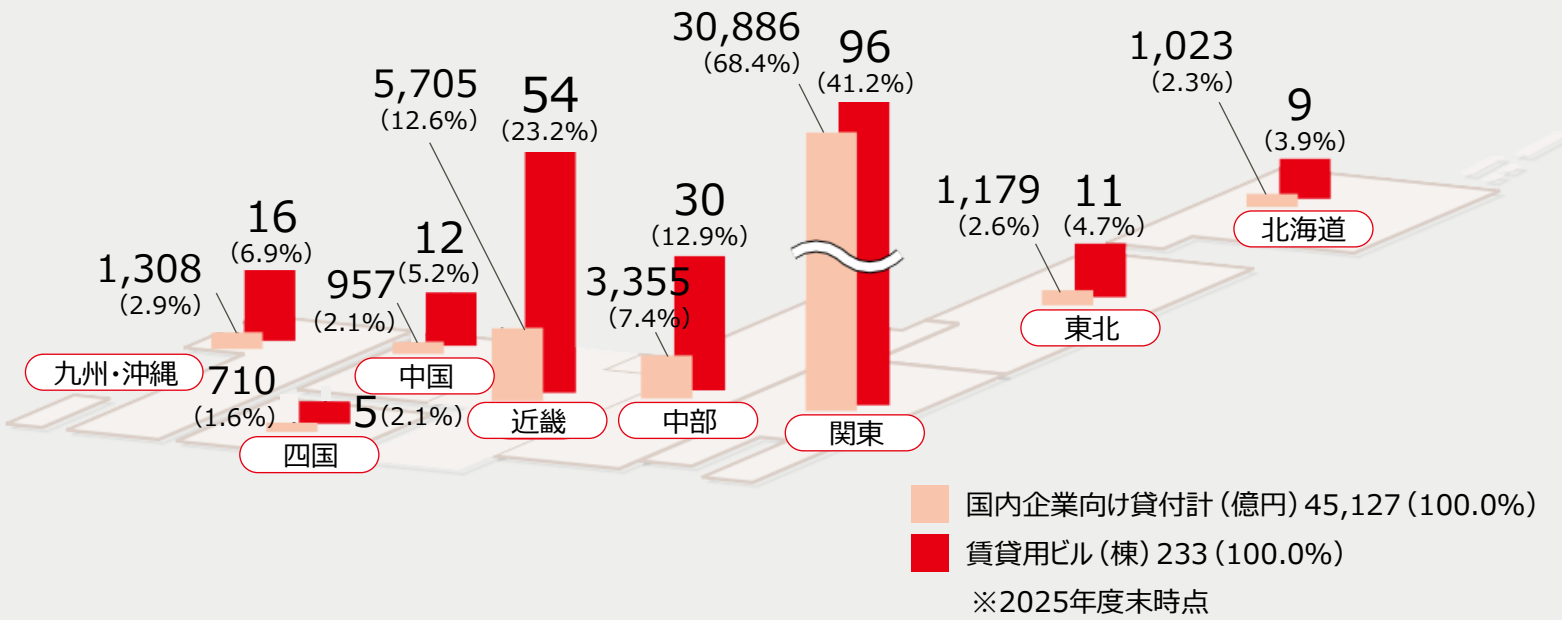
- 子どもたちへの学習支援
- 中学校の部活指導支援
- 資格を生かし地域イベント会計担当

地域社会の成長を支える取り組み

当社は生命保険会社としての資金の長期性を生かし、環境や地域社会と共生し、日本経済・企業と安定的な成長を共有していく視点から資産運用を行っています。

全国各地のお客様との融資取引や、各地域のオフィスビル等への幅広い不動産投資を通じて、地域・産業の発展に寄与しています。

国内企業向け融資・賃貸用ビル　地域別内訳



国内グループ会社による社会貢献活動

日本生命グループ各社では、それぞれの特徴を生かしてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

右記は各社取り組みの一例です。

大樹生命保険株式会社



大樹生命保険株式会社（以下、大樹生命）は、“緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい”という願いを込めて、1974年から「苗木プレゼント」に取り組んでいます。緑を大切にし、次の世代に自然を残し伝えていくという大樹生命の考え方に賛同する方に対し、苗木を贈呈する取り組みです。年度や地区ごとに異なる樹種をプレゼントしています。

開始から52年間で累計547万本の苗木を贈呈し、全国各地で心地よい木陰をつくりながら、周辺環境の保護などに役立てています。

ニッセイ情報テクノロジー株式会社



ニッセイ情報テクノロジー株式会社では、学校現場で進む「プログラミング的思考（論理的思考）」の育成をサポートするため、社員が講師となり、オリジナルで作成した教材を用いた小学生向けプログラミング授業を行っています。プログラミングの面白さ・ものごとを成し遂げた達成感を味わってもらうとともに、身近な生活の中でコンピュータが活用されていることや、問題解決には具体的な手順があるといったことなどに対する気付きを得ることを狙いとしています。

事業所がある大阪・東京で開催し、これまで延べ653名の児童が参加しました。オリジナルプログラミング教材は、ニッセイ情報テクノロジー株式会社のホームページでダウンロードすることも可能です。

日本生命・グループ会社・財団法人共催



日本生命と、当社グループ会社・当社設立の財団により、多様な事業フィールドやネットワークを活用し、お客様相談窓口（ニッセイ・ライフプラザ）にて、「夏休みキッズセミナー」を開催しています。参加した子どもたちには、各社の特色を生かしたプログラムを通じて、普段できない体験や自由研究のヒントを見つけることにつなげていただきました。

国外グループ会社による社会貢献活動 1/3

国外のグループ会社でも社会貢献活動に取り組んでいます。

右記は各社取り組みの一例です。

米国日本生命（Nippon Life Insurance Company of America）

- 米国日本人医師会への寄付（10,000米ドル）。

アセンダグループ（Acenda Group）

- 従業員に対して2日間の有給のボランティア休暇を付与。この制度を利用し、2023年は所属チーム単位でフードバンク（10万食以上提供）や児童ホスピスでの活動を実施。
- 各オフィスに設置する自動販売機について、先住民が運営する企業から提供を受けることで、同社が積極的に雇用している犯罪歴のある先住民の更生を支援し、再犯率の減少に貢献。
- がんに苦しむ人々を支援することを企図し、チャリティイベントを従業員向けに開催。集まった参加費等1,600豪ドルを、がんの研究、予防、支援プログラムに寄付（2023年）。



ボランティア休暇を取得したアセンダグループの従業員



先住民が運営する企業の自動販売機

レゾリューションライフ（Resolution Life Group Holdings Ltd.）

- 9月22日を「Global Day of Service」と称し、全社・全地域一斉での社会貢献活動を実施。バミューダ、ロンドン、シンガポール、米国各都市などの主要拠点において、フードバンクへの寄付、地域の清掃活動、チャリティ団体でのボランティア活動など、それぞれの場所から同じ日に地域社会への貢献を実践（2026年）。



都市型農場での農作業支援



世界各地で安全な水を必要とする地域や家庭に届ける浄水フィルターを製作

国外グループ会社による社会貢献活動 2/3

インダスインド・ニッポンライフ・インシュアランス（IndusInd Nippon Life Insurance Company Limited）

地域医療の質的向上を企図し、ヒンドゥージャ財団への資金拠出を通じ、以下プロジェクトを支援。

- 移動型ICU車プロジェクト

  カルナータカ州にて、高齢者・貧困層を対象に、高度医療機器（人工呼吸器・心電図モニター等）を備えた救急車を導入。救急搬送・在宅救命・医療過疎地域への出張医療を通じ、救命率向上と医療アクセス改善を目指す。

- がん検診支援プロジェクト

  マハラシュトラ州の農村部にて、貧困層女性を対象に子宮頸がん・乳がん等の早期発見に資する検診を実施。医療アクセスの乏しい地域で検診キャンプを行い、啓発・治療支援・医療従事者の育成を通じ、健康格差の是正を目指す。

長生人寿（長生人寿保険有限公司）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた湖北省（武漢）に対し、本部より40万元の寄付を実施。
- 各分公司においても、積極的かつ自発的な寄付活動を展開。



長生人寿（成都本部営業二区）によるマスク・アルコールなどの物資の寄付

グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランス（Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited）

2025年3月28日にミャンマー中部で大地震が発生した際、従業員含む被災者およびお客様への対応として、以下取り組みを実施。

- 現地パートナー企業との共同による被災地での災害対策センター設置。
- 従業員含む被災者への物資・資金面での支援（GGNLとして、450万チャットの寄付を実施）。
- お客様への能動的な安否確認、ならびに保険金の迅速な支払い 等。



GGNL（ミャンマー）の従業員による被災地での迅速な保険金支払い

バンコクライフ（Bangkok Life Assurance Public Company Limited）

- 財団・病院への寄付（新型コロナウイルス感染症患者の対応をしている3法人へ、取締役報酬の一部（総額50万バーツ）を寄付）。



バンコクライフによる寄付

国外グループ会社による社会貢献活動 3/3

セクイス・ライフ（PT Asuransi Jiwa Sequis Life）

- 医療従事者支援を目的に、ジャカルタ市内の政府指定感染症病院（8カ所）の勤務者を対象とした資金援助を実施。
- ジャカルタ等の27カ所で、無料で抗体検査を提供（累計6,000人以上が実施）。

ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメント（Nippon Life India Asset Management Limited）

- 環境保全（マングローブ植林、水質保全）に関する取り組み。
（2024年度：4,230万ルピー、累計：7,060万ルピー）
- 主に子どもを対象とした目の手術、治療支援。
（2024年度：1,500万ルピー、累計：3,350万ルピー）
- インドのオリンピックメダリスト育成支援を目的としたプログラムOlympic Gold Questへの寄付。
（2024年度：3,000万ルピー、累計：15,150万ルピー）

コアブリッジ（Corebridge Financial, Inc.）

教育支援を通じて地域社会と次世代育成に貢献。

- 非営利団体“Junior Achievement”主催の教育イベントを支援。
- 小学生向けプログラム“JA BizTown”では、子どもたちに企業経営や金融リテラシーを体験する機会を提供。
- 2026年から、職業体験を行う店舗のスポンサーとして参画し、より多くの子どもたちに学びの場を提供。



JA BizTownの様子

The TCW Group, Inc.

- ウクライナへの寄付を実施。
- 海岸・河川のクリーンアップボランティアへの協賛・参加。



TCWによるボランティア活動

当社設立の公益財団法人

当社は、生命保険業と親和性の高い「医療」、豊かな情操を育む「文化振興」、豊かな社会の未来を担う「児童・青少年の健全な育成」、世界的にも日本が先行している「高齢化問題」、そして次世代に引き継いでいく「環境」といった分野において、より一層社会に貢献するために、５つの財団を設立しました。

現在では、それぞれが公益財団法人となり、より良い地域・社会づくりに取り組んでおり、日本生命は寄付を通じて各財団の活動を支援しています。

日本生命済生会

『済生利民（生命・生活を救済し、人々のお役に立つ）』を基本理念に、「共存共栄・相互扶助」実践の場として1924年に設立されました。大阪市西区で運営する「日本生命病院」は29診療科10診療センター、350床を有する地域の基幹病院で、傘下の「予防医学センター」、「訪問看護ステーション」と共に「予防・治療・在宅まで一貫した総合的な医療サービス」を提供しています。また、「無料・低額診療事業」や、児童養護施設での「無料健康診断」、母子家庭の母親を対象とした「無料乳がん検診」等にも取り組んでいます。今後も、医療を通じた地域・社会への貢献に努めていきます。



日本生命病院



ニッセイ予防医学センター

入院患者数	外来患者数
年間 約**10万名**	年間 **約23万名**

ニッセイ文化振興財団

児童文化の振興を目的に「ニッセイ児童文化振興財団」が1973年に設立され、その後、1993年に現在の名称へ変更しました。子どもたちの「豊かな情操」と「多様な価値観」を育むことを願い、当社が協賛する「ニッセイ名作シリーズ」に、多くの子どもたちを招待しています。また、「日生劇場ファミリーフェスティヴァル」や「NISSAY OPERA」等の本格的な舞台芸術を制作・上演するとともに、優れた舞台技術者を表彰する「ニッセイ・バックステージ賞」を設け、舞台芸術を支える人材の育成にも取り組んでいます。



日生劇場



2025年公演

ニッセイ名作シリーズ累計招待者数	**約818万名**（62年間）

公益財団法人 ニッセイ文化振興財団

NISSAY OPERA

(公財)ニッセイ文化振興財団主催のNISSAY OPERAシリーズを毎年開催しています。国内外で活躍している実力派のオペラ歌手やスタッフによる最高水準の公演を目指しています。

NISSAY OPERA 2017/ニッセイ名作シリーズ 2017オペラ『ルサルカ』が、2017年度(第72回)文化庁芸術祭賞優秀賞を受賞しました。



NISSAY OPERA 2025
オペラ『サンドリヨン』（撮影：寺司 正彦）

日生劇場舞台フォーラム

舞台技術者の育成・支援を目的として、舞台の裏側を紹介するフォーラムを1993年度から毎年無料で開催しています。

※日生劇場公式チャンネルにて配信
https://www.youtube.com/watch?v=0USwscUFWPM





日生劇場舞台フォーラム 2025

日生劇場ファミリーフェスティヴァル

(公財)ニッセイ文化振興財団設立20周年にあたる1993年から継続的に開催している「日生劇場ファミリーフェスティヴァル」では、ご家族で本格的な舞台芸術に触れていただけるよう、クラシックコンサート、音楽劇、人形劇、バレエ等、バラエティに富んだ質の高い舞台作品を低廉な料金でご提供しています。

公演数・来場者数

2025年度
約**16,000**名

33年間で
509公演
約**47万**名



舞台版「せかいいちのねこ」
（撮影：黒澤 義教）

ニッセイ・バックステージ賞

(公財)ニッセイ文化振興財団は、舞台芸術を裏から支え優れた業績を挙げている舞台技術者を表彰するため、1995年に「ニッセイ・バックステージ賞」を創設しました。華やかな舞台の裏側で舞台づくりに不可欠な仕事をされている方に光をあてるとともに、後継者育成のための一助になればという願いのもと、2025年度までに70名の方々を表彰しています。

2007年度
「バックステージ支援賞」
（企業メセナ協議会）受賞



第31回（2025年度）受賞者
衣装着付け： 中村 洋一氏
舞台美術背景： 松本 邦彦氏

公益財団法人 日本生命財団 1/3

「人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資すること」を目的として、1979年7月に設立され、児童・高齢・環境の3分野を中心に、6つの助成事業を進めています。

領域区分	助成事業名称	概要
都道府県助成領域	児童・少年の健全育成助成(物品助成)	子どもの健全育成に向け活動する地域の団体へ必要な物品を助成
	生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となる地域貢献活動を顕彰
研究・地域活動助成領域	児童・少年の健全育成助成（実践的研究助成）	子どもの健全育成に資する研究に取り組む研究者等への研究助成
	高齢・地域共生社会助成（活動・研究助成）	高齢社会の課題解決に資する活動・研究に助成
	環境問題研究助成	環境問題研究に取り組む研究者等への研究助成
	出版助成	助成成果の社会還元を目的とする書籍の出版・博物館展示案内への助成

「児童・少年の健全育成助成（物品助成）」と「生き生きシニア活動顕彰」は、都道府県の協力のもと、知事推薦に基づき助成・顕彰を行う当財団の代表的なプログラムです。また、研究助成の成果は、シンポジウムやワークショップ等を通じて広く社会へ還元しています。

児童・少年の健全育成助成（物品助成）

(公財)日本生命財団は、活力あふれる真に豊かな社会の実現に向けて、次代を担う子どもたちがたくましく心豊かに成長することを目指しています。児童・少年の健全育成には、地域社会を構成する住民や諸組織が手を携え、地域活動の一環として、子どもたちの生きる力を育んでいくことが必要になっています。

そこで、当財団では、都道府県のご協力のもと、地域活動として定期的・継続的に実施している子どもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て応援活動に取り組む等、地域や社会課題に取り組む民間の団体に対して、都道府県知事のご推薦に基づいてその活動に必要な物品を助成し、活動の輪を広げています。

助成団体数・金額

2025年度
322団体
約**1.57**億円

47年間で
15,009団体
約**92.77**億円



生き生きシニア活動顕彰

高齢社会を迎えるなか、元気で活力にあふれた高齢者の地域貢献活動が注目されています。

(公財)日本生命財団では、都道府県のご協力のもと、高齢者が主体となって行う地域貢献活動に取り組む民間の団体に対して、都道府県知事のご推薦に基づいて顕彰を行い、地域活動の輪を広げてまいります。

顕彰団体数・金額

2025年度
229団体　1,145万円

累計
3,689団体
約**1億8,400**万円



公益財団法人 日本生命財団 2/3

児童・少年の健全育成助成（実践的研究助成）

子どもの健全育成を巡る社会的課題が一段と広範、複雑化するなか、実践性高い研究の役割・重要性が注目されています。

(公財)日本生命財団は設立40周年を機に、研究者と現場の専門職等実践家の協働による実践的研究を対象に、2020年度から助成を開始しました。

上記の趣旨のもと、当助成は「子どもを巡る『真のウェルビーイング』の探求」を基本テーマとし、以下の2つの重点募集分野を掲げて助成を行っています。

1. 健全育成のための教育、周到な準備を図る分野
2. 健全育成にとって喫緊の対応を要する分野

(各分野のキーワード・キーフレーズを当財団HPに例示しています)

助成件数・金額

2025年度	累計
12件 **1,976**万円	**81**件 **1億1,600**万円





2024年度助成
「障害のある子どもの食の発達困難を支える人材育成プログラム開発」

高齢・地域共生社会助成(活動・研究)

(公財)日本生命財団は、1982年度から、将来の高齢社会を見据えた先駆的・実験的な事業への助成に取り組んできました。

これからの「人生100年時代」を活力あふれるものにするためには、自助・互助・共助・公助が一体となって人々を支え合う社会の構築が喫緊の課題となっています。

当財団は、この課題の解決に向け、地域コミュニティづくり、地域共生社会の実現に向けた活動、研究に対して助成を行うとともに、その成果をシンポジウム等を通じて広く社会に還元していきます。

助成件数・金額

2025年度	累計
18件 **2,472**万円	**660**件 **17億6,600**万円



2025年度助成
「ホームホスピスでの看取りからつながる「暮らしの保健室まる」」

公益財団法人 日本生命財団 3/3

環境問題研究助成

(公財)日本生命財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある人間性豊かな生活環境を一層確立していくことが重要と考え、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである、環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行っています。

また当助成では、研究の遂行と並び、助成による研究成果の普及を図ることも重要であり、研究成果が社会に受け入れられ実践されてこそ、環境問題への具体的貢献であると考えています。

このため当財団では、研究成果出版物の刊行を支援する成果発表助成、助成成果を報告・討議するワークショップの開催等、助成成果の普及や環境問題の啓発にも注力しています。

助成件数・金額

2025年度	累計
22団体 **4,000**万円	**1,381**団体 約**30**億**9,200**万円





2025年度助成
「生物文化多様性を活かした能登の里山復興のための参加行動型研究」

出版助成

助成成果の社会還元や地域文化の振興等を目的に、出版助成を行っています。

現在、下記の2つの助成プログラムを実施しています。

1. 環境問題研究助成成果発表助成

環境問題研究助成の研究成果の普及を目的に、過去の研究助成対象者に対して、優れた研究結果の成果発表としての出版物の発刊に対して助成を行っています。

助成件数　累計 **61**書目



環境問題研究成果出版

2. 博物館展示案内出版助成

地域文化の振興や青少年の文化教育に資するため、各地の博物館の協力を得て展示案内書を出版し、当該博物館をはじめ所在地県内の小・中・高等学校・図書館等に寄贈しています。

助成件数　シリーズ **82**件
全国各地の **67**館



2025年度
「陸前高田市立博物館」

公益財団法人 ニッセイ聖隷健康福祉財団

だれもが安心して、安全に、健やかに、そしていきいきと生活できる、より良い地域社会づくりを目指して、1989年に設立され、奈良・松戸の2カ所で有料老人ホームを核とした総合シルバーサービス施設「ニッセイエデンの園」を運営しています。

また、「高齢者の健康増進・生きがいづくりや、高齢社会における福祉サービスに関する調査研究」「介護福祉士等を目指す学生への奨学金助成」「地域社会への貢献活動として、世代間交流につなげる取り組み」も積極的に行っています。

ニッセイエデンの園

(公財)ニッセイ聖隷健康福祉財団が運営する「ニッセイエデンの園」(奈良:1992年開園、松戸:1997年開園)は、有料老人ホーム、疾病予防運動センター、診療所、高齢者総合福祉センター、在宅介護サービスセンター等を整備した、高齢者の健康・福祉のための総合施設として、厚生労働省の「ふるさと21健康長寿のまちづくり事業*」の認定を受けています。

両施設とも地域で暮らす高齢者の健康と生きがいの増進および高齢者が安心して生活できるまちづくりに寄与しています。

＊高齢者が安心し、生きがいを持って暮らせるまちづくりを実現させるために1989年からスタートした厚生労働省の施策

厚生労働省
「ふるさと21健康長寿のまちづくり事業」認定



松戸ニッセイエデンの園
（有料老人ホーム外観）



奈良ニッセイエデンの園
（有料老人ホーム外観）

介護福祉士等育成の奨学金助成

(公財)ニッセイ聖隷健康福祉財団では、1989年から介護福祉士志願者を対象に奨学金助成を行っており、その後理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の志願者にも対象を拡げています。また、2020年からは介護福祉士を目指す外国人留学生にも対象を拡げており、福祉を担う方々の育成に取り組んでいます。

給付実績

2025年度	37年間で
109名 **2,576**万円	**944**名 **4**億**272**万円

「介護福祉士等育成奨学金」の奨学生の声
※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

大学入学後、継続していたアルバイト先が閉店してしまい、その後安定的に収入を得ることができず、金銭面で生活への影響があり不安でした。しかし、今年度はニッセイ聖隷健康福祉財団の奨学金を受給できることとなり、不安感が軽くなりました。

公益財団法人 ニッセイ緑の財団 1/2

「緑の保護、育成に努め、もって幅広く環境の保全に資する」ことを目的に、1993年に設立され、「森林づくり」「森林を愛する人づくり」の活動をしています。

「森林づくり」では、1992年からこれまでに植えた苗木は139万本を超え、“ニッセイの森”は47都道府県の211カ所（約477.3ha）に拡がり、森林環境の保全に取り組んでいます。「森林を愛する人づくり」では、ふれあい森林教室・森の探検隊などの“ニッセイの森”を活用した森林のめぐみに触れる活動のほか、“ニッセイの森”の間伐材から作製した「樹名板」や各学校オリジナルの「観察のしおり」を学校などへ寄贈しています。

また、オンラインを活用し、「ニッセイ緑のオンライン環境講座」、「“ニッセイの森”の紹介」、「森の植物の歳時記」などの発信をしています。

“ニッセイの森”での活動

ふれあい森林教室

(公財)ニッセイ緑の財団では、宮城県利府町にある「森から考えるESD学びの森」において、被災地で活動する団体等と協力して、2011年度より地元の未就学児童・小中学生とその保護者を対象とした森林整備体験・自然観察等を行う「ふれあい森林教室」を開催しています。

参加者数

2025年度	15年間で
797名	**7,530**名



ドングリ学校

(公財)ニッセイ緑の財団は、自治体やNPO法人と連携し、小学校の授業でドングリから育てた苗木を公園等に植樹する森林環境教育「ドングリ学校」を実施しています。2013年度からは復興支援の一環として、被災地での植樹も行っています。本取組は2016年度に「第10回キッズデザイン賞」を受賞しました。さらに2023年度には、宮城県仙台市の海岸防災林で新たに植樹地を設け、第1回植樹活動を実施しました。

参加者数

2025年度	25年間で
215名	**6,234**名



公益財団法人 ニッセイ緑の財団 2/2

“ニッセイの森”の間伐材等を活用する活動

「観察のしおり」「樹名板」

(公財)ニッセイ緑の財団では、“ニッセイの森”の間伐材で作成した「樹名板」を学校や企業・団体、幼児向けに寄贈する活動を2017年度から行っています。

樹名板の作成や取り付けを行うことを通じ、身近にある自然に関心を持ち、身近な自然環境への理解を子どもたちが深め、植物や自然に親しむことで、森林を愛する人が増えていくことを目指しています。2019年度からは各学校オリジナルの「観察のしおり」を提供しています。また、新たに幼児向け版の提供も開始しました。





贈呈実績

2025年度	9年間で
169校 22,041名	1,793校 282,233名

「観察のしおり」

校庭にある樹木から8種を選んでいただき、しおりを作成し、提供しています。写真や解説、観察の視点をまとめた内容になっており、自然観察などの教育活動で活用いただけます。



取り組みに参加した子どもたちの声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

日頃見慣れている学校周辺の樹木に興味を持ち、より愛着を持つようになりました。理科の授業も面白く感じるようになりました。自然を観察することが趣味になりそうです。

取り組みに参加した教員方の声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

生徒自身が生き生きと取り組んでいた。学校の木のことを知ってもらうきっかけになって良かった。これをきっかけに、自然についてもっと興味をもってもらえると嬉しい。





ふれあい木育教室

2018年度からは、当森で採取された間伐材を使った木工作を体験できる「ふれあい木育教室」を開催しています。

参加者数　累計　2,088名

